

指定管理者制度導入施設の将来ビジョン

施設名	大分港大在コンテナターミナル
所在地	大分市大字大在6番地
県の所管部局(課・室)	土木建築部 港湾課
	平成9年1月24日(設置から25年2ヶ月)※令和4年4月1日現在
設置目的	大分港大在コンテナターミナルは、平成4年に施行された「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」に基づき、中国や韓国、東南アジアを中心としたアジア貨物の東九州における国際物流拠点を目指すために県が整備した施設である。
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日

【検討結果】

施設の今後のあり方

	存続 (利活用)	存続 (整理統合)	廃止
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・当施設とRORO船ターミナルは、九州の東の玄関口としての物流基幹拠点である大分港大在地区の重要施設であり、海上物流の両輪としての役割を担っていく。 ・世界のハブ港である釜山や上海、神戸でのトランシップ(貨物積み替え)により世界各地の港と結ばれており、県内企業の生産活動や県民生活を支える九州屈指の国際物流拠点になっている。 ・現在は外貿定期コンテナ航路が7航路(韓国航路が4航路、中国航路が2航路、台湾航路が1航路)、国際フィーダー航路が3航路(いずれも神戸航路)就航している。 		
管理方法の検討	<p>以下の理由により、今後も「指定管理者制度」を継続していく。</p> <p>① 広大な敷地面積を有しておりまた、365日・24時間運営や蔵置コンテナの管理など直営では施設管理が難しいため。</p> <p>② 船社や運輸関係企業に安全に利用してもらうため、また、貨物の集荷や定期航路の維持・拡大を図るためにも民間のノウハウを活用していくメリットや必要性が大きいため。</p> <p>※現在の指定管理者は、平成6年に県や大分市、運輸関係企業などが当該施設の管理を行うために設立した(株)大分国際貿易センターであり、これまで提案競技による公募を行っても当社のみ応募となっている。しかしながら、当社以外にも管理は可能で、今後他社からの応募の可能性は否定できず、次回の更新においても提案競技による公募で選定を行っていく。</p>		

ビジョンの設定期間

ビジョンの設定期間	令和5年度～令和14年度
次回策定(中間見直し)	令和9年度
次回指定管理者公募予定	令和5年度

存続の場合

1. 目指すべき施設像及び利用者像等

施設像	<p>①利便性の高い施設サービスの提供 365日・24時間フルタイム稼働により、船社や運送事業者にとって利便性の高い施設</p> <p>②貨物において求められる定時性が確保できる施設 広大なコンテナヤードや2隻同時着岸が可能な岸壁など充実した施設整備による運航時刻の定時性確保</p> <p>③最適な物流ルートが可能な施設 定期航路の充実により、荷主や商社等にとって最適な物流ルートの選択が可能な施設</p>		
利用者像	<p>①中国や韓国、東南アジアにある世界的なハブ港への定期航路サービスを提供している船社及び代理店</p> <p>②本県のみならず九州で生産や販売を行っている企業・あわせて貿易を通じて新たなビジネスチャンスの獲得を目指す地場企業やスタートアップ企業</p>		
定量的 目標達成指標	①	コンテナ取扱量の増	<p>令和 5年76,683TEU 令和 9年88,310TEU 令和13年102,262TEU 令和 6年79,398TEU 令和10年91,560TEU 令和14年106,177TEU 令和 7年82,236TEU 令和11年94,963TEU 令和 8年85,204TEU 令和12年98,528TEU ※過去10年間の伸び率(3%/年)と今後の企業動向を踏まえ設定 (R3実績: 72,871TEU)</p>
定性的 目標達成指標	①		<p>知名度向上や利用者拡大のため、大在コンテナターミナルの魅力を実感してもらう施設見学会や企業訪問、県内外セミナー等を大分県ポートセールス実行委員会と連携して実施 ・大分県ポートセールス実行委員会と年度計画の作成(例年2～5月) ・年度計画に沿った企業訪問や県内外セミナー、見学会等の開催</p> <p>※大分県ポートセールス実行委員会…会長:副知事、委員:県土木建築部長ほか運輸関係企業など、事務局長:県港湾課長</p>
	②		<p>安全管理率の維持</p> <p>令和5年度～ 100% 令和元年100%、令和2年度100%、令和3年度100% ※安全管理率…事故等により荷役作業を中断しない状態 (稼働日数/365日×100)</p>
	③		<p>・老朽化した施設については、施設毎に中長期的な更新・修繕計画を作成(平成26年3月) ・計画に沿った施設の更新や修繕の実施</p>
	④		<p>・災害時におけるガイドライン(連絡体制、対応マニュアル等)の作成(令和2年8月) ・ガイドラインに沿った災害対応</p>

2. 目指すべき像を達成するための課題とその解決策、実施方法・実施時期（解決への優先順に記載）

課題1	他港との競争激化の課題
<p>多くの航路と便数を有し輸送コストの安い博多港や北九州港との競争が激化している。</p>	
解決策	<p>中九州横断道路など広域道路ネットワークの整備と合わせてポートセールスを行い、九州各県からの貨物の集荷促進に取り組む。 また、セミナーや企業訪問、施設見学会などと併せて、利用者ニーズに即した助成制度の見直しを適時行い、貨物の集荷促進、定期航路の維持・拡大に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貨物の集荷促進 定期航路の維持や拡大を図るため、取扱貨物の維持・増加に取り組む。 ・定期航路の維持・拡大 荷主や商社にとって幅広い物流オペレーションが選択可能となるよう、定期航路の維持及び新たな定期航路の誘致に取り組む。 ・助成制度の見直し 時期を逸することなく、利用者ニーズに即した助成制度の見直しを適時行うことで貨物の集荷促進や定期航路の維持・拡大に取り組む。
実施方法・実施時期	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県ポートセールス実行委員会と年度計画の作成（例年2～5月） ・年度計画に沿った企業訪問や県内外セミナー、施設見学会の開催 ・大分県ポートセールス実行委員会内のWG会議において、業界の状況や課題等の研究また、助成制度の見直し等を検討（例年2回程度）
課題2	施設管理に関する課題（必須）
<p>供用開始から25年経っており、施設の老朽化や、コンテナ取扱量の増加によるヤード不足の問題や国の2050カーボンニュートラル宣言により、各分野における脱炭素化が求められている。</p>	
解決策	<ul style="list-style-type: none"> ・県による埠頭用地の拡張工事の検討や、ガントリークレーン等の設備更新を実施する。 ・施設の所有・管理者である県と大分国際貿易センター、荷役会社が三位一体となって施設の更新や管理等に取り組む。 ・県が策定する大分港カーボンニュートラルポート形成計画に指定管理者や荷役会社も参画し、脱炭素化を視野に入れた施設整備のあり方を検討する。 <p>※ガントリークレーン等は県が、管理棟等は大分国際貿易センターが、ストラドルキャリア等は荷役会社が所有・管理している。</p>
実施方法・実施時期	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な法定点検（例年8月）、安全点検（使用前）の実施 ・老朽化した施設については、施設毎に中長期的な更新・修繕計画を県が作成（平成26年3月）し、計画に沿った施設の更新や修繕を実施 <ul style="list-style-type: none"> ※令和2年度～コンテナ3段積み地盤改良工事 令和4年度～ガントリークレーン設備更新 令和5年度～埠頭用地造成工事（予定） ・災害時におけるガイドライン（連絡体制、対応マニュアル等）を作成（令和2年8月）し、ガイドラインに沿った災害対応を実施

課題3	人口減少・少子高齢化に関する課題（必須）
高齢化に伴いコンテナクレーン、ストラドルキャリア等荷役機械の運転者及び保守点検等技術者減少が見込まれ、大在コンテナターミナルの安全性の低下が予想される。	
解決策	貨物の集荷促進や定期航路の維持・拡大のための企業向け見学会と併せて、学生を対象としたコンテナターミナルの見学会等を行うことで、大在コンテナターミナルの仕事に魅力や関心を持ってもらい、将来を担う技術者等の育成に努め、さらに、即戦力となる技術者の確保にも努める。
実施方法・実施時期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生対象の見学会を随時開催する。 ・ 即戦力を雇用することが喫緊の課題のため、全国レベルで求人をかけ、人材確保に努める。

(参考)	令和3年度(2021年度)	令和12年度(2030年度)	令和27年度(2045年度)
予測取扱コンテナ数(TEU)	72,871	98,528	159,891
直近年度比		135.21%	219.42%